

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今枝良三

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠藤隆嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠藤隆嗣

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)
前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)
前田道路株式会社 関西支店
(大阪府中央区久太郎町2丁目5番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	46,387	48,542	233,107
経常利益 (百万円)	3,843	3,440	27,048
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,542	2,239	17,922
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,132	4,440	25,521
純資産額 (百万円)	171,041	194,045	194,420
総資産額 (百万円)	228,070	245,789	258,037
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.46	25.95	207.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	78.5	74.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資は持ち直しの動きがみられ、また、公共投資は底堅さが増しているものの、原材料価格の動向は先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてきた。

当第1四半期連結累計期間の受注高は579億2千8百万円（前年同期比10.5%増）、売上高は485億4千2百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は31億7千4百万円（前年同期比14.4%減）となった。また、経常利益は34億4千万円（前年同期比10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億3千9百万円（前年同期比11.9%減）となった。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（建設事業）

建設事業の当第1四半期連結累計期間の受注工事高は407億4千6百万円（前年同期比10.9%増）、完成工事高は312億4千1百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益は17億3千1百万円（前年同期比21.4%減）となった。

（製造・販売事業）

製造・販売事業の当第1四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は171億8千2百万円（前年同期比9.8%増）となり、営業利益は25億4千9百万円（前年同期比3.2%減）となった。

（その他）

当第1四半期連結累計期間のその他売上高は1億1千8百万円（前年同期比18.2%減）となり、営業利益は8百万円（前年同期比17.0%増）となった。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ142億9千6百万円減少し、1,378億2千9百万円となった。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20億4千9百万円増加し、1,079億6千万円となった。これは主に、時価の上昇に伴う投資有価証券の増加によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ122億4千7百万円減少し、2,457億8千9百万円となった。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ111億5千5百万円減少し、362億8千6百万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円減少し、154億5千7百万円となった。これは主に独占禁止法関連損失引当金の減少によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ118億7千2百万円減少し、517億4千4百万円となった。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円減少し、1,940億4千5百万円となった。これは主に、剰余金の配当によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は平成28年8月に東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関する独占禁止法違反の疑いで、同年9月にアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いで、平成29年2月に全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いで、それぞれ公正取引委員会の立入り検査を受けた。

当社としては、公正取引委員会の調査について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めていく。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3千5百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	94,159,453	-	19,350	-	23,006

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,732,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,739,000	85,739	-
単元未満株式	普通株式 441,453	-	-
発行済株式総数	94,159,453	-	-
総株主の議決権	-	85,739	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 217株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11番3号	7,732,000	-	7,732,000	8.21
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	愛知県豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	247,000	-	247,000	0.26
計	-	7,979,000	-	7,979,000	8.47

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,407	39,344
受取手形・完成工事未収入金等	44,187	32,449
有価証券	44,375	44,370
未成工事支出金等	7,296	9,999
その他	12,956	11,741
貸倒引当金	97	75
流動資産合計	152,126	137,829
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,446	16,412
機械・運搬具（純額）	12,776	12,874
土地	49,510	49,557
その他（純額）	1,741	1,945
有形固定資産合計	80,474	80,790
無形固定資産	1,063	996
投資その他の資産		
投資有価証券	20,341	23,419
その他	4,031	2,753
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	24,372	26,173
固定資産合計	105,910	107,960
資産合計	258,037	245,789
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,655	21,463
未払法人税等	5,627	239
未成工事受入金	3,929	5,536
賞与引当金	3,177	1,597
引当金	482	351
その他	7,569	7,098
流動負債合計	47,441	36,286
固定負債		
退職給付に係る負債	14,289	14,281
独占禁止法関連損失引当金	1,241	610
その他	644	566
固定負債合計	16,175	15,457
負債合計	63,616	51,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,343	23,343
利益剰余金	151,380	148,866
自己株式	4,782	4,784
株主資本合計	189,291	186,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,847	7,966
為替換算調整勘定	117	150
退職給付に係る調整累計額	1,706	1,622
その他の包括利益累計額合計	4,022	6,192
非支配株主持分	1,105	1,077
純資産合計	194,420	194,045
負債純資産合計	258,037	245,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	46,387	48,542
売上原価	40,062	42,806
売上総利益	6,325	5,735
販売費及び一般管理費	2,617	2,561
営業利益	3,708	3,174
営業外収益		
受取利息	23	6
受取配当金	195	239
その他	54	57
営業外収益合計	273	303
営業外費用		
その他	137	37
営業外費用合計	137	37
経常利益	3,843	3,440
特別利益		
固定資産売却益	21	16
その他	10	2
特別利益合計	31	19
特別損失		
固定資産除却損	24	25
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	126
その他	59	12
特別損失合計	84	163
税金等調整前四半期純利益	3,791	3,295
法人税等	1,239	1,025
四半期純利益	2,551	2,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,542	2,239

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,551	2,270
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	674	2,120
為替換算調整勘定	23	32
退職給付に係る調整額	232	83
その他の包括利益合計	418	2,170
四半期包括利益	2,132	4,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,125	4,409
非支配株主に係る四半期包括利益	7	31

【注記事項】

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。

なお、今後、過去分についての返上手続きの実施並びに確定給付型及び確定拠出型の企業年金制度への移行を予定しており、当該手続きの終了時に代行部分に係る損益及び制度移行より生じる損益を認識する予定である。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
12,992百万円	12,691百万円

その他

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

当社は、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げ並びに全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げについて、公正取引委員会の立入り検査を受けた。

これらのうち、課徴金等の関連損失が発生する可能性が高く、金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当第1四半期連結会計期間において当該見積額を独占禁止法関連損失引当金として計上している。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,557百万円	1,657百万円
のれんの償却額	39	35

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,753	55	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,753	55	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,593	15,649	46,243	144	46,387	-	46,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	5,274	5,286	141	5,427	5,427	-
計	30,606	20,923	51,529	285	51,815	5,427	46,387
セグメント利益	2,202	2,632	4,835	7	4,842	1,133	3,708

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,133百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,139百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,241	17,182	48,424	118	48,542	-	48,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	5,548	5,553	145	5,699	5,699	-
計	31,246	22,731	53,977	263	54,241	5,699	48,542
セグメント利益	1,731	2,549	4,280	8	4,289	1,114	3,174

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,114百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,118百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	29.46円	25.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,542	2,239
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	2,542	2,239
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,309	86,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。